

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 肇

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058 - 371 - 1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 金子 貞夫

【最寄りの連絡場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058 - 371 - 1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 金子 貞夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	10,372,762	9,698,197	20,079,944
経常利益	(千円)	382,819	144,829	594,087
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	338,600	188,501	480,854
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	320,402	648,797	343,961
純資産額	(千円)	11,233,908	10,413,999	11,108,311
総資産額	(千円)	18,984,497	18,146,887	18,872,952
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	45.84	25.66	65.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	56.22	54.36	55.92
営業活動によるキャッシュフロー	(千円)	905,319	271,252	1,327,426
投資活動によるキャッシュフロー	(千円)	776,522	460,377	1,291,319
財務活動によるキャッシュフロー	(千円)	538,849	57,202	515,609
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,614,392	2,060,118	2,485,225

回次		第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(千円)	6.62	21.52

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第51期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災の影響により停滞していた生産活動がサプライチェーンの復旧により徐々に持ち直しの動きが見られるようになってきましたが、一方で、中国、インドなどの新興国における経済成長が鈍化し、欧州に端を発する世界的な金融市場の混乱や円高の長期化などにより依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く業界では、震災による顧客の生産調整、サプライチェーンの回復の遅れ等の影響により、大幅な減産となりました。

このような状況のなか、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、海外生産の強化、内製化をはじめとするいっそうの生産効率の向上、原価低減活動を積極的に進めてまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は96億9千8百万円（前年同四半期比6.5%減）、営業利益は2億1百万円（前年同四半期比56.4%減）、経常利益は1億4千4百万円（前年同四半期比62.2%減）となり、また、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、第1四半期連結会計期間末残高の繰延税金資産の一部2億8千5百万円を取崩し、四半期純損失は1億8千8百万円（前年同四半期は3億3千8百万円の純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、主力製品でありますデジタルカメラ及びビデオカメラ等のAV関連部品につきまして、新機種製品の受注が減少した結果、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて80億8千3百万円と前年同四半期と比べ7億4千7百万円(8.5%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は、1億3千6百万円と前年同四半期と比べ2億4千6百万円(64.3%)の減益となりました。

精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、カメラ関係部品の受注が順調に推移した結果、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて17億8千8百万円と前年同四半期と比べ2億3千9百万円(15.5%)の増収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は、6千2百万円と前年同四半期と比べ2千7百万円(30.4%)の減益となりました。

プリント基板事業

当セグメントにおきましては、前年並みに推移し、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて1億2千3百万円と前年同四半期と比べ6百万円(5.7%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は、1百万円（前年同四半期は1千2百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億8千2百万円減少し、105億7千6百万円となりました。現金及び預金が3億8千7百万円、仕掛品が9千1百万円、繰延税金資産が6千7百万円それぞれ減少し、受取手形及び売掛金が2億3千7百万円増加したことなどによります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億4千3百万円減少し、75億7千万円となりました。有形固定資産が1億3千8百万円、投資有価証券が6千9百万円、繰延税金資産が1億1千5百万円それぞれ減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ7億2千6百万円減少し、181億4千6百万円となりました。

また、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億8千6百万円増加し、63億2千8百万円となりました。短期借入金が2億9千8百万円増加したことなどによります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億1千8百万円減少し、14億4千万円となりました。長期借入金が1億8千万円減少したことなどによります。この結果、負債の部は、前連結会計年度末に比べ3千1百万円減少し、77億3千2百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億9千4百万円減少し、104億1千3百万円となりました。利益剰余金が2億3千2百万円、為替換算調整勘定が4億4千1百万円それぞれ減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、20億6千万円となり、前年同四半期と比べ5億5千4百万円(21.2%)減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益1億4千万円、非資金費用である減価償却費6億2千8百万円、法人税等の還付額9千4百万円及び売上債権の増加4億4千6百万円、たな卸資産の増加1千5百万円、仕入債務の減少1億2千8百万円、法人税等の支払額9千7百万円などにより、営業活動全体として2億7千1百万円の収入となり、前年同四半期と比べ6億3千4百万円(70.0%)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出4億6千5百万円等により、投資活動全体として4億6千万円の支出となり、前年同四半期と比べ支出が3億1千6百万円(40.7%)の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純収入額3億円、長期借入金による収入2億円及び長期借入金の返済による支出4億9千3百万円などにより、財務活動全体として5千7百万円の支出となり、前年同四半期と比べ支出が4億8千1百万円(89.4%)の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの取り扱い品目は、デジタルカメラ、ビデオカメラ、カーナビゲーション部品等であり、個人消費の動向をはじめ全般的な景気動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であるため為替の動向次第では当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、主力のAV機器関連、自動車部品関連部品を中心とした受注及び収益力の拡大を図り、更なる新事業を開拓するため、設備投資等による新技術の開発、業務の効率化を図り、また、製造のグローバル化に対応するため海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、各部署からの最新の情報等を入手し、今後の事業展開の判断材料となるよう全取締役、各部署長及び海外現地社長による会議を毎週開催しております。また、経営環境の変化に速やかに対応できるよう、主要な部署に取締役を配置しております。今後におきましても、取引先の要求に対して、高技術化、スピード化で対応できるよう、当社グループ全体で機敏な営業展開に努めるとともに、積極的に新規分野への進出を視野に入れ事業活動を展開してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,739,548	7,739,548	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	7,739,548	7,739,548		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		7,739,548		2,188,960		2,211,687

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
武藤 昭三	大津市	448	5.80
ムトー精工従業員持株会	各務原市鷺沼川崎町 1 丁目60番地の 1	340	4.40
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町 3 丁目98番地	328	4.25
株式会社十六銀行	岐阜市神田町 8 丁目26番地	270	3.50
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南 1 丁目16 - 30	247	3.20
竹田 和平	名古屋市天白区	231	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	220	2.84
船橋 和夫	日立市	214	2.77
田中 肇	岐阜市	167	2.17
竹田本社株式会社	犬山市新川 1 番11	148	1.92
計		2,618	33.83

(注) 上記のほか当社所有の自己株式394千株(5.09%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 394,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,335,100	73,351	
単元未満株式	普通株式 10,348		
発行済株式総数	7,739,548		
総株主の議決権		73,351	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ムトー精工株式会社	岐阜県各務原市鷺沼 川崎町 1 丁目60番地の 1	394,100		394,100	5.09
計		394,100		394,100	5.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (営業開発・資材戦略担当)	取締役 (ムトーベトナム.CO.,LTD.社長)	玉井 弘之	平成23年 8月 1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,792,214	2,404,820
受取手形及び売掛金	4,747,392	4,984,649
商品及び製品	587,084	614,892
仕掛品	918,976	827,220
原材料及び貯蔵品	1,237,431	1,223,880
未収入金	253,757	268,371
繰延税金資産	132,012	64,148
その他	290,641	189,215
貸倒引当金	539	494
流動資産合計	10,958,971	10,576,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,436,247	2,274,258
機械装置及び運搬具（純額）	2,822,119	2,792,448
土地	1,298,379	1,298,379
建設仮勘定	53,192	170,173
その他（純額）	573,439	509,569
有形固定資産合計	7,183,378	7,044,829
無形固定資産	223,782	207,668
投資その他の資産		
投資有価証券	331,083	261,196
繰延税金資産	118,198	2,231
その他	76,997	73,714
貸倒引当金	19,460	19,460
投資その他の資産合計	506,819	317,683
固定資産合計	7,913,981	7,570,181
資産合計	18,872,952	18,146,887

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,438,704	3,172,884
短期借入金	951,665	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	923,426	810,581
未払法人税等	75,778	100,401
賞与引当金	122,893	116,325
その他	629,452	878,419
流動負債合計	6,141,921	6,328,612
固定負債		
長期借入金	1,139,006	958,735
繰延税金負債	3,217	179
退職給付引当金	238,959	237,344
役員退職慰労引当金	172,212	167,023
負ののれん	52,616	28,182
その他	16,707	12,810
固定負債合計	1,622,719	1,404,275
負債合計	7,764,640	7,732,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,235,713	2,235,713
利益剰余金	8,907,152	8,674,578
自己株式	297,399	297,422
株主資本合計	13,034,425	12,801,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,163	22,652
為替換算調整勘定	2,473,928	2,915,241
その他の包括利益累計額合計	2,481,091	2,937,893
少数株主持分	554,977	550,064
純資産合計	11,108,311	10,413,999
負債純資産合計	18,872,952	18,146,887

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,372,762	9,698,197
売上原価	8,485,591	8,148,408
売上総利益	1,887,171	1,549,789
販売費及び一般管理費	1,426,246	1,348,667
営業利益	460,924	201,121
営業外収益		
受取利息	6,747	12,160
受取配当金	2,579	2,751
負ののれん償却額	28,182	28,182
その他	40,782	36,456
営業外収益合計	78,292	79,551
営業外費用		
支払利息	16,530	13,935
為替差損	139,681	121,907
その他	184	-
営業外費用合計	156,397	135,842
経常利益	382,819	144,829
特別利益		
固定資産売却益	267	204
貸倒引当金戻入額	109	-
退職給付制度改定益	169,480	-
特別利益合計	169,858	204
特別損失		
固定資産売却損	-	3,127
固定資産除却損	3,649	85
投資有価証券評価損	19,531	373
ゴルフ会員権評価損	2,000	1,062
特別損失合計	25,180	4,648
税金等調整前四半期純利益	527,496	140,385
法人税等	150,437	302,340
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	377,058	161,954
少数株主利益	38,458	26,546
四半期純利益又は四半期純損失()	338,600	188,501

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	377,058	161,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,807	15,491
為替換算調整勘定	665,654	471,351
その他の包括利益合計	697,461	486,843
四半期包括利益	320,402	648,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310,318	645,303
少数株主に係る四半期包括利益	10,084	3,494

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	527,496	140,385
減価償却費	726,445	628,166
のれん償却額	7,540	3,760
負ののれん償却額	28,182	28,182
有形固定資産除却損	3,649	85
貸倒引当金の増減額（は減少）	109	44
賞与引当金の増減額（は減少）	56,967	4,930
退職給付引当金の増減額（は減少）	149,801	2,530
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,053	5,189
受取利息及び受取配当金	9,327	14,912
支払利息	16,530	13,935
投資有価証券評価損益（は益）	19,531	373
ゴルフ会員権評価損	2,000	1,062
有形固定資産売却損益（は益）	267	2,922
売上債権の増減額（は増加）	514,438	446,478
たな卸資産の増減額（は増加）	186,579	15,970
仕入債務の増減額（は減少）	266,161	128,815
未払消費税等の増減額（は減少）	59,985	10,536
その他	105,274	113,304
小計	1,171,578	272,540
利息及び配当金の受取額	9,437	15,297
利息の支払額	13,981	13,480
法人税等の支払額	261,713	97,613
法人税等の還付額	-	94,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	905,319	271,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	354,268	289,414
定期預金の払戻による収入	423,766	251,701
有形固定資産の取得による支出	839,024	465,883
有形固定資産の売却による収入	267	3,332
無形固定資産の取得による支出	4,888	8,312
投資有価証券の取得による支出	646	721
投資有価証券の償還による収入	-	50,000
その他	1,727	1,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	776,522	460,377

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	320,787	300,282
長期借入れによる収入	201,750	200,000
長期借入金の返済による支出	273,612	493,746
自己株式の取得による支出	28,541	23
配当金の支払額	114,632	43,802
少数株主への配当金の支払額	-	14,479
その他	3,026	5,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	538,849	57,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	187,070	178,780
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	597,122	425,106
現金及び現金同等物の期首残高	3,211,515	2,485,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,614,392	1 2,060,118

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(税金費用の計算) 海外連結子会社の税金費用の計算については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 受取手形裏書譲渡高 21,045千円	1 受取手形裏書譲渡高 29,751千円
2 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。	
負ののれん 56,364千円	
のれん 3,747千円	
差引 52,616千円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
発送運賃 430,079千円	発送運賃 398,531千円
報酬及び給与 368,140千円	報酬及び給与 386,705千円
賞与引当金繰入額 36,790千円	賞与引当金繰入額 32,510千円
退職給付費用 18,710千円	退職給付費用 14,008千円
役員退職慰労引当金繰入額 6,053千円	役員退職慰労引当金繰入額 6,053千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金 2,920,449千円	現金及び預金 2,404,820千円
預入期間が3か月を超える定期預金 306,056千円	預入期間が3か月を超える定期預金 344,701千円
現金及び現金同等物 2,614,392千円	現金及び現金同等物 2,060,118千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	114,632	15.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	73,627	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,072	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	58,763	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,775,583	1,483,397	113,781	10,372,762		10,372,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,936	65,615	3,180	123,731	123,731	
計	8,830,519	1,549,013	116,961	10,496,494	123,731	10,372,762
セグメント利益又は損失()	382,948	90,416	12,440	460,924		460,924

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,845,759	1,734,323	118,113	9,698,197		9,698,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	237,756	54,323	5,557	297,636	297,636	
計	8,083,516	1,788,646	123,670	9,995,833	297,636	9,698,197
セグメント利益	136,593	62,947	1,580	201,121		201,121

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	45円84銭	25円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	338,600	188,501
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	338,600	188,501
普通株式の期中平均株式数(株)	7,387,033	7,345,437

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第52期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	58,763千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴田光明 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 桑原雅行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。